
ドクターヘリの感染対策／ドクターヘリの費用

(日本航空医療学会・監修、ドクターヘリハンドブック、東京、へるす出版、
2015、p.59-63)

2018年5月25日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

・ドクターヘリの安全管理

スタンダードプリコーションとは、感染に対する標準予防策のことをいう。ドクターヘリの現場でも感染の可能性があるため、感染に関する知識を身につけておかなければならない。ドクターヘリの現場において患者の取り扱いに注意すべきものは患者の血液、皮膚損傷部位、粘膜また体液全般である。ドクターヘリ現場での感染予防策は普段の医療現場と同様に手袋の着用、マスクや防御具の着用、ガウンの着用である。これらは医療者だけではなく、患者との接触が起こりうる操縦士や整備士も着用すべきとなっている。

ドクターヘリは出動する毎に患者との接触があるため、感染媒体となる可能性がある。そのため機内のゴミや医療器具については医療クルーによる清掃が行われる。

・ドクターヘリミッションについて

ドクターヘリミッションは救急患者のために迅速に医師を派遣し搬送する仕事であるため、迅速に行動し現場の変化にも臨機応変に対応しなければならない。

ドクターヘリではミッションに情報が不明確なままフライトが行われる。そのためミッションが思いもしない方向へ向かい得ることをクルー全員が理解すべきである。また、情報が錯綜することもあるため、クルー同士での確認が重要であり、早い決断、行動が求められる。

・ドクターヘリ運航費用について

ドクターヘリ事業は2001年から本格的に開始された。運航会社の運航費用は固定費と変動費になっており、出動件数が多くなれば変動費が増加する。2006年の岡山県のドクターヘリの場合では、当初想定された運航費用では運航会社の負担がかなり大きくなっており、今後も運航会社の負担は増加することが予想された。これを受け2009年には補助金が増額された。しかしドクターヘリ導入には各自治体の負担が大きく、地方自治体にとってはドクターヘリの導入が厳しいことも多い。そこで2008年には特別交付金によって自治体の負担を軽減してドクターヘリの導入を可能にした。このようにして自治体の負担が軽くなることでドクターヘリの導入は急速に広がっていった。

・ドクターヘリ導入の費用対効果

ドクターヘリ事業を導入することによって得られたメリットどれ程のものか、またそれが費用に見合っているのか。それを検証するための研究は数多く行われている。ある研究ではドクターヘリが有する迅速性、機動性によってもたらされる効果は、死亡率の減少や後遺症の軽減だけではなく社会的コスト削減にも繋がると結論づけた。またある研究ではドクターヘリの導入は、交通事故患者に対する医療費を削減できるということを示した。しかしこれらの研究には考慮されるべき点が考慮されていなかったなどの問題点が非常に多く、今後研究手法の模索が必要になってくる。